

令和 6 年度当初予算案の概要

「清流の国ぎふ」づくり ～ 確かな未来の創造 ～

1 基本方針

能登半島で発生した地震の大きな揺れで始まった令和 6 年は、本県にとっては 3 年ぶりとなる鳥インフルエンザ発生とも相俟って、行政の最大の責務が「県民の生命と生活を守ること」であると再認識する年明けとなった。

特に、今回の地震により交通インフラやライフラインが酷く損なわれた状況に鑑み、「救援物資輸送ロジスティックス」の見直しが急務であること、そして災害に強いインフラの構築を含めた県土の強靱化への絶えざる努力が不可欠であることが改めて認識された。

過去 3 年余に亘る新型コロナウイルス感染症との厳しい闘いにおいて、多くの県民の方々のご協力をいただきながら、私たち県職員はこの責務を果たすべく努力してきたところだが、予期せぬ自然災害の発生に限らず、岐阜県を取り巻く環境は厳しさを増してきている。

先ず、世界に目を向ければ、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルとハマスの紛争といった国際情勢の緊張と不安定は、世界的な燃料・食糧危機や物流の停滞を引き起こしている。本県においても、燃料費や食糧費の高騰を招き、県民生活や中小零細企業の経営に大きな影を落としている。

また、SDGs の推進、地球温暖化防止に向けた GX や新エネルギーの活用などのグローバルアジェンダ（すべての人々が取り組むべき課題）については、本県としても真剣に取り組む必要がある。

次に、国内では、人口減少・少子高齢化のトレンドが一段と加速している。本県は全国に先駆けてこの問題に取り組んできたところであるが、依然として深刻な状況にある。

また、ヤングケアラーや老々介護といった様々な生活上の困難に直面している方々への支援にも取り組まねばならない。

以上のように、県政を取り巻く内外の環境・課題を踏まえた上で策定した令和 6 年度当初予算案は、県政を推進するための 3 つの政策群で構成されている。

1つ目が、「持続可能な『清流の国ぎふ』を目指して」である。これは、地震を始めとする自然災害への備え、人や産業への未来投資、GX・DXなどにより、「清流の国ぎふ」の礎を強固なものとするための政策群である。

2つ目が、「暮らしやすい『清流の国ぎふ』の実現」である。経済対策、暮らしの安全安心の確保、少子化対策の推進などにより、県民の健康や豊かさを実現し、子どもを産み育てやすい地域社会を築いていくための政策群である。

3つ目が、「『清流の国ぎふ』の魅力向上と発信」である。文化イヤーを契機とする「清流文化」の創造・発信、インバウンドの推進、国際交流の深化などにより、魅力向上と発信のギアを上げる政策群である。

併せて、持続可能な財政運営にも十分意を用いていかなければならない。

本県財政は、近年、頻発化する自然災害に対応するための防災・減災対策、行政施設や公共施設の老朽化対策といった課題により、県債残高が高水準で推移している。これに伴って、公債費及び実質公債費比率は増加に転じている。

また、高齢化の進展などにより増加が見込まれる社会保障関係経費などにも適切に対応していく必要がある。

これに加え、新年度当初予算では、能登半島地震での被災状況などを踏まえ、県土を一層強靱なものとするため、ハード・ソフトの両面において、所要の予算を増額する必要がある。

こうした財政需要の増加に対し、予算全般にわたり、国庫補助金などの外部資金をできる限り活用することとしているが、基金の取崩しも避けられない状況にある。

以上を踏まえて、新年度予算全体としては、政策課題について重点的な配分を行いつつも、事業見直しの徹底などの効率化を合わせて進めることで、メリハリのある編成に努めたところであり、予算総額は12年ぶりに若干のマイナスとなった。

2 予算案の体系

1 持続可能な「清流の国ぎふ」を目指して

(1) 県土と危機管理体制の更なる強靱化

- ① 災害対応力の強化
- ② 災害に強いインフラの整備
- ③ 災害避難者及び被災地への支援

(2) 人への投資

- ① 未来を担う子どもや若者への投資
- ② 地域や産業を支える担い手への投資
- ③ 多様な人材の活躍推進

(3) 産業への未来投資

- ① 商工業・サービス産業への投資
- ② 農林畜水産業への投資

(4) GX・DXの推進

- ① GXの推進
- ② DXの推進

2 暮らしやすい「清流の国ぎふ」の実現

(1) 困難な状況からの脱却に向けた経済対策

- ① 物価高騰を乗り越えるための支援
- ② 厳しい状況に直面する農畜水産業への支援

(2) 暮らしの安全安心確保

- ① 医療・福祉の充実と暮らしの安全確保
- ② 誰もが安心して暮らせる社会の実現

(3) 少子化対策の推進

- ① 子どもを産み育てやすい地域づくり
- ② 若者向けの移住定住対策の強化

3 「清流の国ぎふ」の魅力向上と発信

(1) 清流文化の創造・発信

(2) 観光・交流の推進

- ① インバウンド、国内誘客の推進
- ② 国際交流の深化

(3) 地域の新たな魅力創出

3 予算案の概要

「◎」は新規事業 「○」は拡充事業 「・」は継続事業

1 持続可能な「清流の国ぎふ」を目指して

(1) 県土と危機管理体制の更なる強靱化

① 災害対応力の強化

- 「岐阜県強靱化計画」の改定（119万円）
- 「岐阜県地震防災行動計画」の改定（67万円）
- 「岐阜県新五流域総合治水対策プラン」の改定（150万円）
- 巨大地震を想定した実践的な総合防災訓練の実施（1,000万円）

② 災害に強いインフラの整備

- 住宅などの耐震診断・改修に対する支援の拡充（1億774万円）
- 空き家の除却などに対する支援の拡充（1億2,000万円）
- 緊急輸送道路などの整備推進（241億350万円）
- 流域全体における水害・土砂災害対策の推進（169億6,859万円）
- 流域下水道・県営水道の地震対策や施設整備の推進（24億2,107万円）
- 農業用ため池の地震・豪雨対策や農業用排水機場などの整備（29億6,584万円）
- 治山施設と森林整備による山地防災力の更なる強化（42億4,130万円）
- 東海環状自動車道西回り区間、ICアクセス道路の整備（108億316万円）

③ 災害避難者及び被災地への支援

- 孤立の発生やライフラインの途絶に備えた備蓄資材の拡充（8,784万円）
- 女性などの視点を踏まえた避難所の環境改善に対する支援の強化（1,650万円）
- 緊急消防援助隊の備蓄食料などの追加配備や警察の災害用装備機材の拡充
(3,040万円)
- ◎災害時の給水活動を行う給水タンクや運搬車両の追加整備（883万円）
- 道の駅のマンホールトイレや応急対策用資機材を備蓄する拠点の追加整備
(1億4,122万円)
- ◎市町村の災害対策をサポートする人材の育成・強化（462万円）
- 地域で一体となった消防団員確保対策の充実（1,149万円）
- 被災地の医療機関で看護を行う災害支援ナースの派遣体制の充実（387万円）

(2) 人への投資

① 未来を担う子どもや若者への投資

- 県立高校における遠隔授業の本格実施に向けた機器などの整備 (2,400 万円)
- ◎外国人児童生徒へのオンライン日本語指導や指導の手引きの作成 (425 万円)
- ◎不登校児童生徒の学習をサポートする学習指導員の設置支援 (4,254 万円)
- 不登校生徒の心と学習の両面を支援する教育支援センターの機能強化 (928 万円)
- ◎オンラインなどを活用した生活困窮世帯の子どもへの学習支援 (550 万円)
- ◎入院中の児童生徒へのオンデマンド型授業の実施に向けたコンテンツの作成と普及 (200 万円)
- ◎学生へのキャリア教育支援を行う産学連携コーディネーターの配置 (887 万円)
- ◎空宙博の新企画棟オープンを記念した特別企画展の開催 (6,457 万円)

② 地域や産業を支える担い手への投資

- ◎県内企業に就職する若者への奨学金返還支援制度の創設 (811 万円)
- DX人材、ものづくり産業の専門人材育成に向けたリスキリングの強化 (7,313 万円)
 - ・医学生への修学資金や専門研修中の医師への研修資金の貸付 (4 億 162 万円)
- ◎看護学生に対する修学資金貸付制度の創設 (3,604 万円)
 - ・県内小中学校の新規採用教員への奨学金の返還支援 (561 万円)
- ◎トラック・バスドライバーなどへの就職促進フェアの開催 (700 万円)
- ◎農業者のキャリアステージに応じた体系的な経営力強化研修の実施 (950 万円)
- ◎架線(ワイヤーによる木材運搬)技術者養成への支援 (750 万円)
- ◎県内外の建築系学生を対象とした建築現場などでの実習プログラムの実施 (224 万円)

③ 多様な人材の活躍推進

- ◎「ぎふ農福連携推進センター」の設置による推進体制の強化 (1,163 万円)
- 農福連携商品の販路拡大に向けたオンラインマルシェやフォーラムなどの実施 (2,970 万円)
 - ・障がい者の就労支援を担う人材のスキルアップ研修などの実施 (1,200 万円)

- ◎外国人県民のための「日本語教育総合支援センター」の開設（1,949万円）
- 外国人の雇用や定着に向けた専門家によるサポート体制などの整備（2,487万円）
- ワーク・ライフ・バランスの推進や性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）解消に向けたキャンペーンの実施（1,431万円）
- 「ぎふ女のすぐれもの」の認定・PR及び岐阜で活躍する女性と女子大生などとの交流会による女性の活躍推進（1,678万円）

（3）産業への未来投資

① 商工業・サービス産業への投資

- スタートアップを後押しする事業化支援と専門コンシェルジュの設置
(1億4,371万円)
- 「テクノプラザものづくり支援センター」におけるものづくり産業の高度化と新たなビジネスモデル創出への支援（3,454万円）
- ◎企業の競争力強化に向けたリサイクル技術や半導体関連部材の製造技術などの開発
(6,453万円)
- ◎デジタル技術を活用した共同配送や倉庫の自動化、ドローン配送などスマート物流の構築への支援（2,100万円）
- ◎物流業と荷主が連携して物流2024年問題に取り組むための課題共有や意識改革を目的としたシンポジウムなどの実施（1,000万円）
- 企業立地支援制度のGX枠の新設など支援事業の拡大と投資要件の緩和による誘致の推進（26億7,239万円）
- グローバル・アンテナ・ショップ（GAS）の開拓による海外における県産品の販路拡大（1,434万円）

② 農林畜水産業への投資

- ◎農畜水産物の生産性向上やブランド化に向けた生育診断技術などの開発
(1,773万円)
- ◎海外依存から国内生産への転換に向けた米粉や飼料米の生産拡大を支援（196万円）
- ◎オールジャパンの海外プロモーションの編成・参加による県産農畜水産物の輸出拡大
(722万円)

- 和牛日本一奪還に向けた肉量改善や輸送ルートの実証などの実施（5,219万円）
- 県産材を活用した非住宅建築物の木造化などに対する支援の拡充（4億879万円）
- ◎森林を活用したビジネス創出への支援や「ぎふ森の体験博覧会(仮称)」の開催による森林サービス産業の育成・普及（2,250万円）
- ◎バイオマス資源林の整備に向けた早生樹の施業体系などの構築（275万円）
- 花粉の少ないスギなどの種子増産に向けた採種園整備やスギ人工林の伐採・再造林などによる花粉発生源対策の実施（4億7,387万円）
- ◎現地プロモーション拠点の設置などによる県産木製品の海外販路開拓（1,100万円）

（４）GX・DXの推進

① GXの推進

- 県有施設における太陽光発電設備の導入やLED化などの推進（8億9,658万円）
- 県民や事業者に対する太陽光発電設備などの導入支援（4億848万円）
- 県民や事業者による太陽光発電設備などの共同購入の普及拡大（200万円）
- 企業立地支援制度のGX枠の新設など支援事業の拡大と投資要件の緩和による誘致の推進（26億7,239万円）【再掲】
 - ・FCV（燃料電池自動車）の普及に向けた水素ステーションの整備支援
（1億2,500万円）
 - ・省エネ性能の高い住宅取得への支援（1,600万円）
- 県内企業の省エネ・再エネに関する相談対応や省エネ診断への支援（812万円）
- 環境負荷の少ない有機農業の推進に向けたアドバイザー派遣や販売フェアの開催
（1,880万円）
- 県営ダムや農業水利施設を活用した小水力発電の設置促進（4,019万円）
- ◎県独自の「G-クレジット」の本格運用や県営林での「J-クレジット」の販売推進
（7,682万円）
- ◎バイオマス資源林の整備に向けた早生樹の施業体系などの構築（275万円）【再掲】

② DXの推進

- ◎市町村のDXを支援するデジタル人材の派遣（3,955万円）
 - ・「DX推進コンソーシアム」による県内企業のDX支援（1億円）
- ◎企業間の商取引を効率化するデジタルインボイスの普及に向けた支援
(2,710万円)
- ◎デジタル技術を活用した共同配送や倉庫の自動化、ドローン配送などスマート物流の構築への支援（2,100万円）【再掲】
- 観光事業者と連携したデジタルマーケティングの推進（3,850万円）
- ◎公共施設の空き状況確認から決済までの機能を備えた予約管理システムの構築
(4,239万円)
- ◎県の事務効率化に向けたオンラインでの決裁完結を可能とする文書管理システムの運用開始（2,713万円）
- クラウド型データ連携システムの実証などデータ活用型農業の推進（1,513万円）
- ◎農畜水産物の生産性向上やブランド化に向けた生育診断技術などの開発
(1,773万円)【再掲】
- 林業の生産性向上に向けたデジタル技術の導入支援の拡充（772万円）
- ◎犯罪発生などの情報を地図上に統合し、高度分析や県民への情報発信を行う「警察活動統合型GIS」の運用開始（1億2,581万円）

2 暮らしやすい「清流の国ぎふ」の実現

(1) 困難な状況からの脱却に向けた経済対策

① 物価高騰を乗り越えるための支援

- ・物価高騰下における生活者、事業者への支援策の延長（13億9,957万円）
- ◎小規模事業者の事業転換支援と賃上げ事業者への補助率の引上げ（1/2→2/3）
(3億円)
- ◎本年6月の報酬改定に先駆けた介護職員や看護補助者などへの賃上げ支援
(8億5,603万円)
- ・民間ゼロゼロ融資の借換え資金など中小・小規模事業者への金融支援
(394億2,959万円)

② 厳しい状況に直面する農畜水産業への支援

- 電気ショックカーポートの本格運行によるコクチバス生息拡大防止緊急対策の強化
(1億1,116万円)
- ◎鳥インフルや豚熱に備えた農場の分割管理などに必要な施設整備支援
(3,909万円)
- ・畜産農家に対する配合飼料の価格高騰分の一部を支援（1億1,049万円）
- ・物価高騰を踏まえた土地改良区への光熱費支援や養殖事業者への飼料高騰対策などの実施
(1,950万円)
- ・農業者が加入する収入減少を補填する保険料の一部を支援（504万円）
- ニホンザル、ニホンジカ、カワウの捕獲など鳥獣被害対策の実施（8億76万円）

(2) 暮らしの安全安心確保

① 医療・福祉の充実と暮らしの安全確保

- ◎新興感染症に備えた医療機関に対する設備整備の支援などの実施（2億3,740万円）
- ◎患者の検査画像を医療機関で共有できるアプリの導入や遠隔医療に必要な機器整備の支援
(3,202万円)
- ◎子宮頸がん検診の受診者（25歳）の自己負担額の無料化（449万円）

- 医師の労働時間短縮に必要な機器整備などの支援（4,477万円）
 - ・医学生への修学資金や専門研修中の医師への研修資金の貸付（4億162万円）
【再掲】
- ◎看護学生に対する修学資金貸付制度の創設（3,604万円）【再掲】
- ◎介護現場の生産性向上を支援する「介護生産性向上総合相談センター(仮称)」の開設（1,027万円）
 - ・介護や障がい福祉事業所の生産性向上に向けたロボットやICT機器の導入支援（3億8,588万円）
- ◎市街地出没の恐れのあるクマの個体識別調査などの実施（500万円）
- ◎特定外来生物の生態系への影響、防除方法などをまとめたリストの作成（628万円）
- 若者や高齢者向け消費者トラブル防止教材の作成など消費者教育の推進（1,918万円）
- ◎犯罪発生などの情報を地図上に統合し、高度分析や県民への情報発信を行う「警察活動統合型GIS」の運用開始（1億2,581万円）【再掲】

② 誰もが安心して暮らせる社会の実現

- ケアラー支援に向けた実態調査と計画策定、SNSなどを活用した相談体制の構築（2,644万円）
- 児童養護施設退所児童などの自立を支援する拠点の強化（2,643万円）
- ◎児童養護施設などの生活や措置に関する子どもの意見表明を支援する体制の整備（413万円）
 - ・ひきこもりの当事者や家族への個別相談支援、就労準備への支援（2,403万円）
- ◎不登校児童生徒の学習をサポートする学習指導員の設置支援（4,254万円）【再掲】
- 不登校生徒の心と学習の両面を支援する教育支援センターの機能強化（928万円）【再掲】
- ◎オンラインなどを活用した生活困窮世帯の子どもへの学習支援（550万円）【再掲】
- ◎入院中の児童生徒へのオンデマンド型授業の実施に向けたコンテンツの作成と普及（200万円）【再掲】
- ◎困難な問題を抱える女性に対する支援体制の構築（348万円）
 - ・「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」における相談や就業支援（2,868万円）

(3) 少子化対策の推進

① 子どもを産み育てやすい地域づくり

- ・新婚世帯に対する引越費用や新居の家賃などの支援（1億787万円）
- ・体外受精などの特定不妊治療費の自己負担分の支援（2億4,800万円）
- ・出産・子育て応援ギフトや第2子以降の出産祝金など子育て世帯への経済支援
(15億9,383万円)

○児童手当の支給対象と給付額の拡充（41億8,261万円）

○私立学校や幼稚園などの運営に対する支援の充実（91億3,569万円）

○私立高等学校などに通う生徒の世帯に対する授業料支援の拡充（4億8,364万円）

○県営住宅における子育て世帯向けの改修工事の実施（2,800万円）

◎若者のライフデザイン形成を支援する子育て家庭での体験プログラムの実施
(120万円)

② 若者向けの移住定住対策の強化

○子育て世帯の移住促進に向けた移住支援金の拡充や魅力発信フェアなどの実施
(1億3,202万円)

◎県内企業に就職する若者への奨学金返還支援制度の創設（811万円）【再掲】

◎東京の大学生に対する県内企業の面接参加に要する交通費の支援（276万円）

・県出身の大学生などへのUターン奨学金の貸与（2億5,560万円）

・医学生への修学資金や専門研修中の医師への研修資金の貸付（4億162万円）

【再掲】

◎看護学生に対する修学資金貸付制度の創設（3,604万円）【再掲】

・県内小中学校の新規採用教員への奨学金の返還支援（561万円）【再掲】

3 「清流の国ぎふ」の魅力向上と発信

(1) 清流文化の創造・発信

- 「『清流の国ぎふ』文化祭2024」の開催（7億6,684万円）
- 「清流の国ぎふ総文2024」の開催（4億7,888万円）
- 地芝居・伝統芸能フェスティバルの開催（7,755万円）
- ◎「『清流の国ぎふ』文化祭2024」に合わせた県産品のPR販売及び食文化の発信
(1,514万円)
- ◎県産材の利用促進に向けた魅力の発信（1,750万円）
- ◎「匠の国ぎふ」の技の継承及び人材育成（3,164万円）
- 万博に向けた関西圏での県産品・県産農畜水産物のプロモーション強化
(2,200万円)

(2) 観光・交流の推進

① インバウンド、国内誘客の推進

- インバウンド消費拡大に繋がる付加価値の高い体験コンテンツの充実
(6,098万円)
- 県内「もう一泊」による県全域へのインバウンド誘客の推進（4,490万円）
- オーバーツーリズム対策などに向けた地域の取組みを支援（1,000万円）
- 岐阜関ヶ原古戦場記念館を核とした近隣県・県内市町村との連携による戦国・武将観光の推進（2,400万円）
- ・電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」による観光消費拡大と利用データの分析による効果的なプロモーションの実施（1億2,000万円）

② 国際交流の深化

- ◎協定などを締結するポーランド・シロンスク県、フランス・アルザス、中国・江西省の文化紹介展などによる国際交流の深化（3,178万円）
- ◎ハンガリーとの陶芸・音楽交流（3,259万円）
- 第7回となる「リトアニアNOW」による文化交流（3,072万円）

(3) 地域の新たな魅力創出

- 奥飛驒ビジターセンターのリニューアルオープンをはじめ「松本高山Big Bridge構想」の展開（7,394万円）
- ◎フランス・アルザスと連携した「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」の開催（950万円）
- ◎地域資源を活用した「南飛驒アートプロジェクト」の開催（7,000万円）
- ◎空宙博の新企画棟オープンを記念した特別企画展の開催（6,457万円）【再掲】
- 木曾川中流域の市町などとの連携による地域資源を活かした観光地域づくり（3,000万円）
- 「岐阜未来遺産」認定地域などへのブラッシュアップ支援（1億688万円）
- ◎「国際陶磁器フェスティバル美濃'24」の開催（4,500万円）
- ◎薬草の商品開発や情報発信など薬草の里づくりプロジェクトの展開（1,000万円）
- ◎宿泊業の高付加価値化に向けた研修会や個別相談の開催（450万円）
- 名鉄名古屋本線鉄道高架化事業の推進（12億6,600万円）
- リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進（1,400万円）